

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第161期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社きらやか銀行

【英訳名】 KIRAYAKA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 栗野学

【本店の所在の場所】 山形県山形市旅籠町三丁目2番3号

【電話番号】 023(631)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 佐藤利

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市青葉区本町二丁目19番21号
株式会社きらやか銀行 仙台支店

【電話番号】 022(224)0001

【事務連絡者氏名】 支店長 菅日出夫

【縦覧に供する場所】 株式会社きらやか銀行 東京支店
(東京都新宿区西新宿七丁目21番1号)

(注)東京支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のために写しを備えつける
ものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)
経常収益	百万円	6,902	30,689
経常利益 (は経常損失)	百万円	548	1,956
四半期純利益 (は四半期純損失)	百万円	302	
当期純利益 (は当期純損失)	百万円		3,514
純資産額	百万円	27,669	27,773
総資産額	百万円	1,192,849	1,156,285
1株当たり純資産額	円	265.98	267.01
1株当たり四半期純利益 金額(は1株当たり 四半期純損失金額)	円	2.92	
1株当たり当期純利益 金額(は1株当たり 当期純損失金額)	円		55.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円		
自己資本比率	%	2.30	2.38
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	23,056	46,525
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	26,122	17,001
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円		5,783
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	3,066	29,672
従業員数	人	1,098	1,126

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているので記載しておりません。
4. 平成20年度第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,098 [291]
---------	-----------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員数461人を含んでおりません。
2. 出向者数は、出向先（就業先）の従業員数に含んでおります。
3. 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,026 [279]
---------	-----------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員数418人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 出向者数は、出向先（就業先）の従業員数に含んでおります。
4. 執行役員3人は、従業員数に含めて記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当行は、平成20年6月6日開催の取締役会において、監督官庁の認可を前提として、当行と親会社である株式会社きらやかホールディングスが合併し当行を存続会社とすることを承認決議し、合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

株式会社きらやかホールディングスは、平成17年10月、株式会社殖産銀行および株式会社山形しあわせ銀行により、株式移転の方式をもって設立されました。以後、株式会社きらやかホールディングスは、持株会社としてきらやかフィナンシャルグループを形成、銀行・カード・リース各子会社の経営統合の推進、統合効果の早期実現及びグループガバナンス機能の強化などを推進してまいりましたが、平成19年5月に株式会社殖産銀行及び株式会社山形しあわせ銀行の合併により当行を設立、その後の業務運営も順調であることから、その役割は所期の目的を達成できたと判断しております。

そのような中、きらやかフィナンシャルグループの更なる経営の迅速化と効率化のため、今後はグループの中核業務を担う当行を中心とした体制へ再編する目的をもって、当行と株式会社きらやかホールディングスは合併することといたしました。

合併後は新体制のもと、きらやかフィナンシャルグループの経営計画の達成をより確実なものとし、グループ企業価値の最大化をめざしてまいります。

(2) 合併する相手会社の名称

商号	株式会社きらやかホールディングス
----	------------------

(3) 合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法	当行を存続会社とする吸収合併とし、株式会社きらやかホールディングスは解散いたします。
合併後の会社の名称	株式会社きらやか銀行

(4) 合併に係る割当ての内容

会社名	株式会社きらやか銀行	株式会社きらやかホールディングス
合併比率	1	1

(5) 相手会社の主な事業の内容、規模

(平成20年6月30日現在)

事業内容	銀行等子会社の経営管理等
本社所在地	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号
設立年月日	平成17年10月3日
代表者	代表取締役社長 栗野 学
資本金	100億円
発行済株式数	136,982株
純資産	570億円
総資産	698億円
決算日	3月31日
株主構成	きらやか銀行持株会 (2.78%) 株式会社みずほコーポレート銀行 (2.76%) 日本トラスティサービス信託銀行株式会社 (2.35%)

(6) 合併の期日

平成20年10月1日(予定)

(7) その他重要な事項

株式会社きらやかホールディングスでは、平成20年8月25日に臨時株主総会を予定しております。

また、存続会社である当行が株式会社きらやかホールディングスに代わり、株式会社東京証券取引所への
上場申請をいたしております。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ(当行及び連結会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当行は、平成19年5月、株式会社殖産銀行と株式会社山形しあわせ銀行との合併により誕生し、2年目のスタートを切りました。

預金につきましては、法人預金が増加したことや、山形県応援シリーズの「モンテディオ山形応援定期預金」の好評等を背景に個人預金が増加したことから、譲渡性預金を含めた総預金の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末比372億49百万円増加し、1兆1,269億92百万円となりました。預り資産(投資信託、個人年金保険、公共債)の残高につきましては、お客さまの多様なニーズにお応えすることで、前連結会計年度末比26億89百万円増加の1,705億36百万円となり、総預金と預り資産を加えた残高は1兆2,975億28百万円となりました。

貸出金につきましては、積極的な取り組みにより地元中小企業への支援を強化した結果、中小企業等貸出金が増加し、加えて個人のお客さま向け消費性ローンも増加したことから、前連結会計年度末比39億31百万円増加し、8,559億70百万円となりました。

有価証券につきましては、社債等での安定運用を継続した結果、前連結会計年度末比248億2百万円増加し、2,447億80百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益が69億2百万円、経常費用が63億54百万円となり、この結果、経常利益は5億48百万円となりました。当四半期純利益は、特別損失として営業店舗の過年度減損損失4億27百万円を計上いたしましたこと等から、3億2百万円となりました。

店舗面につきましては、合併後、経営の合理化と効率化を図るため、同一地域で近隣に重複している店舗の統廃合を積極的に進めており、当第1四半期には10カ店を統廃合いたしました。また一方では、5月に住宅ローン需要が高い仙台市泉区に泉ローンステーションを新設し、専門的なアドバイス業務を展開し、お客さまの利便性向上を図っております。

サービス面につきましては、「地元山形県を応援したい」をコンセプトにサッカーJ2に所属する地元チーム名を冠した「モンテディオ山形応援定期預金(チームが勝利した場合に金利を上乗せ)」を発売いたしました。

また、お客さまの多様なニーズへお応えしていくために、他業態との連携を強化し、非金融サービスによるソリューションビジネスの充実を図っております。具体的には、情報通信業のヤフーと業務提携し、お取引先をネットショッピングやオークションのサイトへ紹介することで販路拡大を支援しております。また、人材コンサルティング業社と提携し、即戦力になる人材の確保に課題を抱える企業に対し、人材のマッチングを支援しております。

地域経済活性化につきましては、平成19年11月に新設しました「公務地域振興室」が、地域再生支援に向けた取組みを実践しております。具体的には、「地元温泉旅館と地域飲食店との連携による活性化事業」の計画書策定の支援を行いました。今後も、地域経済活性化に向け取組みを実践してまいります。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は48億40百万円、役務取引等収支は4億円、その他業務収支は38百万円となりました。また、国際業務部門は、資金運用収支が84百万円、役務取引等収支が1百万円、その他業務収支が3百万円となりました。

この結果、連結会社間の取引及びその他連結上の調整を相殺消去した合計では、資金運用収支が49億24百万円、役務取引等収支が4億1百万円、その他業務収支が35百万円となり、収支合算では52億90百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	4,840	84		4,924
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	5,821	147	27	5,941
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	980	63	27	1,016
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	400	1		401
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	813	3		816
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	413	1		415
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	38	3		35
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	57	3		60
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	95			95

- (注) 1. 「国内業務部門」とは国内店の円建取引、「国際業務部門」とは国内店の外貨建取引であります。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(当第1四半期連結会計期間0百万円)を控除して表示しております。
3. 相殺消去額は、連結会社間の取引及びその他連結上の調整であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は8億13百万円となりました。その主な内訳は預金・貸出業務3億19百万円、為替業務2億71百万円、証券関連業務1億49百万円、保護預り業務21百万円であります。役務取引等費用は4億13百万円となりました。その主な内訳は為替業務94百万円、保証業務1億27百万円、団信保険業務1億83百万円であります。

国際業務部門の役務取引等収益は3百万円、役務取引等費用は1百万円となりました。

この結果、連結会社間の取引及びその他連結上の調整を相殺消去した合計では、役務取引等収益は8億16百万円、役務取引等費用は4億15百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	813	3		816
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	319			319
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	271	2		273
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	149			149
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	13			13
うち保護預り業務	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	21			21
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	3	0		4
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	413	1		415
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	94	1		95
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	127			127
うち団信保険業務	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	183			183

(注) 1. 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であり、「国際業務部門」とは国内店の外貨建取引であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の取引及びその他連結上の調整であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	1,123,930	203	141	1,123,992
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	402,696		141	402,555
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	711,646			711,646
うちその他	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	9,586	203		9,790
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	3,000			3,000
総合計	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	1,126,930	203	141	1,126,992

(注) 1. 「国内業務部門」とは国内店の円建取引、「国際業務部門」とは国内店の外貨建取引であります。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 相殺消去額は、連結会社間の取引及びその他連結上の調整であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	855,970	100.00
製造業	97,177	11.35
農業	4,244	0.50
林業	60	0.01
漁業	62	0.01
鉱業	1,141	0.13
建設業	73,689	8.61
電気・ガス・熱供給・水道業	831	0.10
情報通信業	1,576	0.18
運輸業	15,668	1.83
卸売・小売業	89,131	10.41
金融・保険業	25,365	2.96
不動産業	65,633	7.67
各種サービス業	142,882	16.69
地方公共団体	43,435	5.07
その他	295,068	34.48
国際業務部門		
合計	855,970	

(注) 「国内業務部門」とは国内店の円建取引、「国際業務部門」とは国内店の外貨建取引であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、266億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

貸出金及びコールローンの増加等によるキャッシュ・フローの流出がありましたが、預金、譲渡性預金の増加等によるキャッシュ・フローの流入があり、当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは230億56百万円の流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券取得等によるキャッシュ・フローの流出及び有価証券の売却等によるキャッシュ・フローの流入があり、当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは261億22百万円の流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の流入及び流出はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 【主要な設備の状況】

当第1四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行		西支店	山形県山形市	A T Mブ ース		12	平成20年4月
		泉ローンステーション	宮城県仙台市泉区	店舗		69	平成20年5月

(2) 【設備の新設、除却等の計画】

当第1四半期連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

銀行業

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予 定年月
						総額	既支払額			
当行		名取ローン ステーション	宮城県 名取市	新設	店舗	10	—	自己資金	平成20年8月	平成20年9月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	193,000,000
第 種優先株式	7,000,000
計	200,000,000

(注) 1 . 平成20年 8月25日開催予定の臨時株主総会の決議により、発行可能株式総数における普通株式の発行可能株式総数を243,000,000株とする予定です。

2 . 平成20年 8月25日開催予定の臨時株主総会の決議により、第 種優先株式7,000,000株を発行する予定です。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年 6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年 8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	103,333,048	103,333,048		
計	103,333,048	103,333,048		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年 6月30日		103,333		7,700,000		5,641,423

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主に異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,333,000	103,333	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 48		
発行済株式総数	103,333,048		
総株主の議決権		103,333	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当行の株式は金融商品取引所に上場していないため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

有価証券届出書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第1四半期連結累計期間との対比は行っておりません。
- 3．当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって、新日本監査法人から名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2 31,161	2 31,625
コールローン及び買入手形	31,000	24,000
商品有価証券	214	218
金銭の信託	94	94
有価証券	2 244,780	2 219,978
貸出金	1 855,970	1 852,039
外国為替	646	465
その他資産	10,797	9,331
有形固定資産	3 19,962	3 20,539
無形固定資産	3,174	3,371
繰延税金資産	5,105	5,114
支払承諾見返	11,490	11,044
貸倒引当金	21,528	21,518
投資損失引当金	20	20
資産の部合計	1,192,849	1,156,285
負債の部		
預金	1,123,992	1,087,543
譲渡性預金	3,000	2,200
コールマネー及び売渡手形	106	1,102
借入金	12,000	12,000
外国為替	34	33
その他負債	7,088	5,721
退職給付引当金	3,560	4,730
役員退職慰労引当金	235	289
睡眠預金払戻損失引当金	597	597
繰延税金負債	23	23
再評価に係る繰延税金負債	3,039	3,212
負ののれん	11	12
支払承諾	11,490	11,044
負債の部合計	1,165,180	1,128,511
純資産の部		
資本金	7,700	7,700
資本剰余金	21,165	21,165
利益剰余金	7,255	6,698
株主資本合計	36,121	35,564
その他有価証券評価差額金	12,910	12,486
繰延ヘッジ損益	2	16
土地再評価差額金	4,275	4,530
評価・換算差額等合計	8,636	7,972
少数株主持分	184	181
純資産の部合計	27,669	27,773
負債及び純資産の部合計	1,192,849	1,156,285

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
経常収益	6,902
資金運用収益	5,941
(うち貸出金利息)	5,157
(うち有価証券利息配当金)	733
役務取引等収益	816
その他業務収益	60
その他経常収益	83
経常費用	6,354
資金調達費用	1,016
(うち預金利息)	893
役務取引等費用	415
その他業務費用	95
営業経費	4,506
その他経常費用	320
経常利益	548
特別利益	60
固定資産処分益	0
償却債権取立益	59
その他の特別利益	0
特別損失	451
固定資産処分損	23
過年度減損損失	427
その他の特別損失	0
税金等調整前四半期純利益	158
法人税、住民税及び事業税	15
法人税等調整額	163
少数株主利益	3
四半期純利益	302

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	158
減価償却費	384
減損損失	427
負ののれん償却額	0
持分法による投資損益(は益)	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	9
投資損失引当金の増減額(は減少)	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	53
資金運用収益	5,941
資金調達費用	1,016
有価証券関係損益()	186
金銭の信託の運用損益(は運用益)	0
為替差損益(は益)	33
固定資産処分損益(は益)	22
貸出金の純増()減	3,919
預金の純増減()	36,449
譲渡性預金の純増減()	800
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,601
コールローン等の純増()減	7,000
コールマネー等の純増減()	995
外国為替(資産)の純増()減	180
外国為替(負債)の純増減()	0
資金運用による収入	6,821
資金調達による支出	511
法人税等の支払額	37
その他	827
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	41,711
有価証券の売却による収入	13,056
有価証券の償還による収入	2,530
有形固定資産の売却による収入	15
無形固定資産の取得による支出	101
無形固定資産の売却による収入	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,066
現金及び現金同等物の期首残高	29,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,606

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、前連結会計年度の予想損失率をもとに必要に応じて合理的な見直しを行った引当率を適用して計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、年度決算と同様の方法により行っておりますが、重要な変動がないと認められる前提条件については、前連結会計年度末における前提条件を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>4,611 百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>53,113 百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>546 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>14,379 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 17,809 百万円</p>	破綻先債権額	4,611 百万円	延滞債権額	53,113 百万円	3ヵ月以上延滞債権額	546 百万円	貸出条件緩和債権額	14,379 百万円	<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>3,330 百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>54,518 百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>402 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>14,316 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 有価証券 13,373 百万円 その他 5 百万円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 17,943 百万円</p>	破綻先債権額	3,330 百万円	延滞債権額	54,518 百万円	3ヵ月以上延滞債権額	402 百万円	貸出条件緩和債権額	14,316 百万円
破綻先債権額	4,611 百万円																
延滞債権額	53,113 百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	546 百万円																
貸出条件緩和債権額	14,379 百万円																
破綻先債権額	3,330 百万円																
延滞債権額	54,518 百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	402 百万円																
貸出条件緩和債権額	14,316 百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1. その他経常費用には、株式等償却117百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)										
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成20年6月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>31,161</td> </tr> <tr> <td>当座預け金</td> <td>2,928</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td>1,141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>26,606</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	31,161	当座預け金	2,928	普通預け金	1,141	その他	485	現金及び現金同等物	26,606
現金預け金勘定	31,161									
当座預け金	2,928									
普通預け金	1,141									
その他	485									
現金及び現金同等物	26,606									

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	103,333
合計	103,333
自己株式	
普通株式	
合計	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

連結会社は銀行業以外に一部で事務委託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

有価証券の四半期連結貸借対照表上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間末

金銭の信託の四半期連結貸借対照表上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	265.98	267.01

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	2.92

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	302
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式に係る四半期純利益	百万円	302
普通株式の期中平均株式数	千株	103,333

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

株式会社きらやか銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 清 吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きらやか銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きらやか銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。